

## 風力PTCとの関連で成立の可否が注目される米国のMLP法<sup>1</sup>

### 新エネルギー・国際協力支援ユニット 新エネルギーグループ

Bloombergは9月初め、主に石油やガスのパイプライン会社が利用している有利な税体系を再生可能エネルギーの発電・送電事業にも適用できるようにする法案が米国議会で滞っている状況について報じた。問題の法案（S. 795）は、今年4月に超党派の上院議員4名が提出した「マスター・リミテッド・パートナーシップ・パリティ法」（Master Limited Partnerships Parity Act）と呼ばれるものである<sup>2</sup>。

マスター・リミテッド・パートナーシップ（MLP）とは一種の共同投資事業形態を指し、この仕組みを利用する事業者には税制上のメリットがある<sup>3</sup>。

起草者の一人であるCoons議員は、この仕組みを再生可能エネルギーにも適用することによって、再エネ支援に公的資金を過剰につき込んだり、補助金をめぐると野党の対立を深めたりすることなしに、再エネ発電への投資を促せるとしている。同議員の地元であるデラウェア州は洋上風力発電計画で資金不足に直面しており<sup>4</sup>、MLPがもたらす資本市場へのアクセスと節税効果に期待がかかっている。同じく起草者の一人であるMurkowski議員によれば、法案は上下両院で超党派の賛成を得ているだけでなく、主要な石油・ガス業界団体の支持も取り付けているという。

MLPは一見、再生可能エネルギー産業が手放しで歓迎すべき制度のように思えるが、問題はそう単純ではない。現在、MLP法案の審議が停滞している背景には、今年末に再び期限切れを迎える風力発電の生産税控除（PTC）の延長問題がある。風力などの再エネ発電電力に対して1キロワット時単位で税控除を与えるPTCは、1992年の導入以来数回にわたり延長された<sup>5</sup>。風力発電へのPTC<sup>6</sup>は昨年末、いわゆる「財政の崖」を回避するために1年

<sup>1</sup> 本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> Chris Coons 議員（民主党、デラウェア州）、Debbie Stabenow 議員（民主党、ミシガン州）、Lisa Murkowski 議員（共和党、アラスカ州）、および Jerry Moran 議員（共和党、カンザス州）が共同で提出した。下院でも、これとほぼ同じ内容のコンパニオン法案（H.R.1696）が Ted Poe 下院議員（共和党・テキサス州）によって提出されている。また、同様の法案は昨年提出され、否決された。

<sup>3</sup> 北米のパイプライン会社は多くの場合、資産と運用を別会社化している。MLPに投資する者はLP（リミテッド・パートナー：有限責任投資家）として資産を保有。LPの持分は株式のように市場で売買できる。MLPに石油・天然ガス関連の収入が90%以上あれば、所得税のみを課され、法人税を回避できる。

<sup>4</sup> デラウェア州の沖合で450MWの洋上風力ファームを計画しているNRG Bluewater Wind社は昨年、米内務省から同海域の独占リース契約を獲得したが、建設に必要な資金調達の方法が立っていない。

<sup>5</sup> 再エネに対する税優遇措置としては、PTCのほかに投資税控除（ITC）があるが、ITCは主に太陽光発電

間延長されている。もともとPTCの恒久的継続は想定されておらず、風力発電業界もPTCは今後数年間で段階的に廃止されると考えているが、今年も年末の失効期限を前にPTC延長の要求が繰り返される可能性は高い。

風力発電業界関係者は、再エネへのMLP適用がPTC廃止の交換条件に使われることを危惧している。First Wind社のCEOであるPaul Gaynor氏は、「MLPはPTCとのトレードではなく、PTCを補完するものだ」と理解している」と釘を刺した。また、米国風力エネルギー協会（American Wind Energy Association）も議員らに宛てた6月11日付の書簡の中で、MLPへの支持を表明しながらも、PTCの継続が最優先事項であり、MLP法案をPTCの終了または減額と結びつけることには「強硬に反対する」と述べている。

米国議会は現在、医療保険制度改革法（オバマケア）の実施時期をめぐって膠着状態が続いているため、より優先度の低いMLP法案は今年も見送られる可能性がある。法案の支持者の中には、あらゆるエネルギー補助金の撤廃を条件に挙げている者もあり、今後は再生可能エネルギーへの支援制度のあり方そのものが問われていくかもしれない。

お問い合わせ : report@tky. ieej. or. jp

---

事業者などが利用している。

<sup>6</sup> 風力発電のPTCは2.2セント/kWh、発電開始から10年間にわたり提供される。